

# フェニックスにみる リフォーム政治の定着と変容

平田 美和子

はじめに

## I. フェニックスの発展とリフォーム政治

- 1) フェニックスの都市発展と大都市圏政府
- 2) CGC によるリフォーム政治の定着
- 3) 経済発展とビジネスエリート

## II. CGC によるリフォーム政治体制の変容と崩壊

- 1) 労働者層・マイノリティの低い政治参加
- 2) 1960年代・70年代におけるCGCの変容
  - ①CGCへの批判とCGCのリベラル化
  - ②保守派からの挑戦
  - ③CGCの内部解体

結び

はじめに

19世紀末から20世紀初頭のいわゆる革新主義時代に、市政改革運動はアメリカの都市に「マシーン政治 (machine politics)」に対抗するいわゆる「リフォーム政治 (reform politics)」をもたらした。19世紀後半の急速な工業化を背景に、北東部や中西部を中心に加速化した都市化の過程で、都市の政治は政党マシーンに握られることがごく一般的であったが、世紀転換期にはマシーンによる政治に対する不満と批判が市民の間に高まった。市政を握る政党マシンの政治家が、

特定の企業や業者に特権や保護を与える代償として現金等の「報酬」を得ていることに対して、モラルの点から非難が高まっただけでなく、マシンによる市政運営が非能率的で不経済であるという観点からの攻撃もおこなわれるようになった。市政の改革を目指す人々は、当初、選挙を通してマシンに挑戦する試みを繰り返したが、これらは必ずしも成功したとはいえなかった。

しかし、20世紀に入る頃には別の側面からの挑戦が始まっていた。それは、制度改革を通じて従来の市政に対抗する方法だった。市長の行政権を強化した「強い市長制 (strong-mayor system)」, 市会が決定した政策を行政のプロであるシティ・マネージャーが実行する市会マネージャー制 (council-manager system, シティ・マネージャー制とも呼ばれる。以下、マネージャー制と略す。), 政党の影響力を弱め、排除するための無党派選挙制 (nonpartisan election system), 全市単一選挙区制 (at-large election system) をはじめとする様々な制度改革が導入されるようになった。「リフォーム政治」とは、政党マシンの市政支配を打破するために考案され、導入された新しい制度改革の下でおこなわれる新しいタイプの政治であった。「リフォーム政治」の基礎となる制度改革は多岐にわたっていたが、大きくは「良き市民」を選挙によって市政に送るための選挙制度改革と市政から「政治」を取り除き、能率的で経済的な行政を実現するための市政府形態に関する改革に分けることができる<sup>1)</sup>。無党派選挙制や全市単一選挙区制は、前者の改革の代表であり、後者の改革の中には「強い市長制」、マネージャー制が含まれる。加えて、郊外化の進展過程で発生した大都市圏問題を解決する手段として、大都市圏政府 (metropolitan government) を設立する構想が制度改革として提案され、実現されていった。

革新主義市政改革運動の中心は強力な政党マシンによって市政が掌握されていた北東部や中西部の都市であったが、その他の地域の都市も市政改革運動の影響を受けていた。革新主義時代にはほとんど大都市が出現していなかった西部や南部においても、規模は小さいながらも市政改革を求める動きが始まっていたのである。その後、20世紀半ばにかけて、本稿が焦点をあてる南西部から南東部にかけてのいわゆるサンベルト地域にも、様々な市政改革の試みが展開され、

「リフォーム政治」が定着した。北東部や中西部では強い政党マシーンに対抗することが容易ではなかったのに対して、サンベルトの諸都市では、革新主義市政改革の理念が実際の政治の場において実現されやすかった。換言すれば、「リフォーム政治」が花開いたのは、むしろ20世紀のサンベルトにおいてであったと見てよいのである。

20世紀初頭から半ば過ぎの時期に、サンベルトの多くの都市ではビジネスリーダーを中心とする比較的富裕な階層や中産階級が市政改革のリーダーとなり、「リフォーム政治」が定着していった。都市化が遅れて訪れたサンベルトでは、20世紀前半には北東部や中西部の大都市における政党マシーンに匹敵するような強大なマシーンほとんど育っていなかった。サンベルトの諸都市では大衆を政治動員することができる政党組織は弱体であった上に、低所得層やマイノリティの投票権が様々な方法によって制限されていたこともあり、サンベルトのエリート層は北東部や中西部のフロストベルト地帯の都市に比べて市政を掌握しやすい状況にあったのである。

しかし、その後、1960年代から70年代にかけてサンベルトの「リフォーム政治」にも変化が訪れることになる。本稿では、サンベルトの主要都市における「リフォーム政治」の定着と変容について考察する。考察にあたって、第一にサンベルトの代表的な都市であるアリゾナ州フェニックス (Phoenix, Arizona)<sup>2)</sup>に焦点を当てる。第二に、フロストベルトにおける市政改革との比較を試みる。

## I. フェニックスの発展とリフォーム政治

### 1) フェニックスの都市発展と大都市圏政府

フェニックスは、現在、約145万の人口を擁するアリゾナ州第1位、全米でも第5位の大都市である<sup>3)</sup>。しかし、北東部や中西部の都市と比べて、都市化は非常に遅れて始まった。そもそもフェニックスに入植が始まったのは、南北戦争以降であった。先住民の残した運河や灌漑設備の跡から農業の可能性を見いだしたアングロサクソン系の入植者が、ソルト川 (Salt River) 近くに定住した1867年

が、現在のフェニックスの始まりだといわれている<sup>4)</sup>。陸軍駐屯地や鉱山キャンプとの間に結ばれた契約を基礎に農業が定着するとともに、フェニックスは交易の町として発展を始めた。とはいえ、自治体として認められた1881年の人口は2,500であり、1900年の時点においても、5,500に過ぎなかった<sup>5)</sup>。同じくアリゾナ州の主要都市であるトゥーソン (Tucson) に比べても、当時は都市化が遅れていた。ニューヨークやシカゴをはじめとするフロストベルトの主要都市において、政党マシーンに対する批判が強まっていた19世紀から20世紀への転換期に、フェニックスはまだ都市とは呼べないほど小さな市でしかなかったのである。フロストベルトの都市が、多様な移民を受け入れていたこの時期に、フェニックスの住民はアングロサクソン系が大多数であった。その他には、メキシコ系、先住民、中国系、アフリカ系が居住していたが、メキシコ系が最大のマイノリティ集団であり、彼らが未熟練労働の大半を担っていた。しかし、アングロサクソン系とマイノリティグループは離れて住んでおり、コンタクトはほとんどなく、経済、社会、政治のどの側面においても、アングロサクソン系がフェニックスを掌握していたといつてよい<sup>6)</sup>。そして、フェニックスの発展の方向に強い影響力をもっていたのも、彼らであった。

1912年にアリゾナは準州から州へと昇格したが、ほどなくフェニックスはトゥーソンを抑えてアリゾナ州第一の人口を擁する都市となっている。砂漠地帯の中心地にあったフェニックスにとって、水の確保は大きな問題であったのだが、この問題がセオドア・ローズベルト・ダム建設によって解決されたことは、フェニックスの発展に大きな意味をもっていた。連邦資金を得て1911年に完成したこのダムによって、フェニックスは安定的な水供給を約束され、農業<sup>7)</sup>だけでなく様々な産業を発展させることが可能となったのである。水不足はロサンゼルスをはじめとするサンベルト地域西部の都市が抱えていた大きな問題であったが、逆説的にいえば、水の確保が都市の発展の大きな鍵であったといえる<sup>8)</sup>。

もともと温暖な気候に恵まれたフェニックスは、1910年代に世界で「一番健康的な都市」であると宣言し<sup>9)</sup>、実際に結核患者をはじめとする病人が健康を求めて集まる場所となっていく。患者を迎える病院が建設され、改築されていっ

た。しかし、1920年代には「病人のパラダイス」から観光都市への脱皮がはかられた<sup>10)</sup>。フェニックスの発展を推進する地元の実業界にとっては、病院建設よりもホテル建設が好まれたのであった。フェニックスは、アメリカの有閑階級が休暇を過ごし、リラックスする場となり、1920年代には4つの新しいホテルが建設された<sup>11)</sup>。保養地、観光地をはじめ様々な形での成功の可能性を秘めていたフェニックスは、アングロサクソン系のビジネスリーダーやエリート層が自分の成功と町の成功とを結びつけて考えることができる場となったのであった<sup>12)</sup>。1920年代に、フェニックスのビジネスリーダーたちは、交通手段として乗用車、バス、トラックに依存する車文化をいち早く推し進めた<sup>13)</sup>。その結果、ほどなくこの地は南西部の輸送構造の分岐点となった。さらに、車だけでなく、鉄道、飛行機のネットワークによって全国、さらには外国へもつながる交通の要所となっていく。それに支えられて、フェニックスへの居住希望者、投資希望者は増大していった。1920年には3万弱であった人口は、1930年には5万に迫るまでになった(表1)。

表1 フェニックス市の拡大, 1900-1980年

年	領域 (平方マイル)	人口
1900	2.1	5,544
1910	3.2	11,134
1920	5.1	29,053
1930	6.4	48,118
1940	9.7	65,414
1950	17.1	106,818
1960	187.4	439,170
1970	247.9	584,303
1980	324.0	789,704

出典：Joel C. Miller, "Municipal Annexation and Boundary Change," in *The Municipal Year Book 1986* (Washington, D.C.: International City Management Association, 1986), 78-79; Susan B. Carter, et al., eds., *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present*, vol.1, pt. A Population (Cambridge: Cambridge University Press, 2006), 1-110 のデータから作成。

その後、大恐慌の打撃を受けたものの、フェニックスはニューディール救済政策を通して連邦政府との関係を強め、連邦資金を支えに素早い復興をとげた。ニューディール期に連邦政府当局は、フェニックスの農産物、畜産物を購入し、失業者のために仕事を提供した。連邦公共事業によって、フェニックスの道路、学校、病院、飛行場、公園、政府の建物などの改善も実現した<sup>14)</sup>。当時、地元のデパートの経営者であったバリー・ゴールドウォーター (Barry Goldwater) は、ニューディール政策によって大量の連邦資金が投入されたことがフェニックスの経済発展にとって非常に重要であったと述べている<sup>15)</sup>。実際、1930年代にもフェニックスの人口は増加し続け、1940年には6万5千を超えていた (表1)。

とはいえ、フェニックスが現在のようなアメリカの主要都市の一つとなった背景には、1950年代以降の大都市圏政府の発展という要因が欠かせない。大都市圏政府とは、大都市 (中心都市) とその周辺部に発達した郊外とにまたがる諸問題に対応するために、両者を併合 (annexation)・統合 (consolidation) して一つの自治体とする改革方式である。19世紀後半のフロストベルト地域では、大都市のほとんどで大都市圏政府が設立され、巨大な都市自治体が形成されていた<sup>16)</sup>。たとえば、現在のニューヨーク市は、1898年に当時のニューヨーク市 (マンハッタンとブルックリン、クィーンズ、スタッテンアイランド) を統合した結果、誕生したのである。しかし、20世紀に入ると郊外のコミュニティが中心都市への合併を拒否するようになり、フロストベルトの都市では大都市圏政府の設立はむずかしくなっていった。その一方で、サンベルト地域では第二次大戦後、1980年代までの間に大都市圏政府設立が活発におこなわれた。フェニックスの他、ヒューストン (テキサス州)、ダラス (テキサス州)、サンアントニオ (テキサス州)、サンノゼ (カリフォルニア州)、アトランタ (ジョージア州)、シャーロット (サウスカロライナ州)、ジャクソンビル (フロリダ州) 等、現在の主要大都市は戦後に周辺部の併合・統合によって巨大化したのであった<sup>17)</sup>。

フェニックスの場合、1950年当時、市の領域面積は17平方マイルであったが<sup>18)</sup>、その後、周辺部を併合して1980年には領域面積は324平方マイルにまで

拡大した(表1)。領域が19倍に拡大したことになり、「近年最も劇的<sup>19)</sup>」といわれるほど急激な都市の成長例であった。併合された地域の人口も加わり、1950年には10万強であった人口は1980年にはほぼ80万に達していた。このようなフェニックスの急成長は、第二次大戦後の同市の「リフォーム政治」体制の下でおこなわれたのであり、それを主導したのはCGCという市政改革者の組織であった。CGCとは、市憲章政府委員会(Charter Government Committee)の略語であり、1949年に結成された。その後、20年以上にわたってこの組織はフェニックスの市政を支配し、この地をハイテク産業のメッカへと変身させる基盤となる、いわば「リフォーム政治マシン」として機能したのであった。

## 2) CGCによるリフォーム政治の定着

それならば、フェニックスの「リフォーム政治」は第二次大戦後に始まったのかといえ、そうとはいえない。20世紀初頭、自治体化はしていたものの、小規模な市であったフェニックスにも革新主義市政改革の波は押し寄せていた。現代のマネージャー制のモデルとなる新しい制度は1912年にサウスカロライナ州のサムター(Sumter)で初めて導入されたのであるが、早くも1913年にはフェニックスにおいて市政の効率と節約を求める無党派の組織が設立された<sup>20)</sup>。女性も含めた125名の市民が参加するこの組織は、マネージャー制を採用するために市憲章の修正案作成を主導した。その結果、フェニックスでは、現在のサンベルト主要都市の中でいち早く1914年にはマネージャー制が導入されたのである<sup>21)</sup>。

しかし、新しい制度の導入は、改革者の期待通りの成果につながることはなかった<sup>22)</sup>。初代マネージャーは無党派主義の行政官としてビジネスライクな市政を築いていこうとしたのであるが、彼のあまりに性急な改革の進め方が市の職員や政治家の反発を呼ぶことになり、結局は失職に追い込まれた。その後、市憲章は修正され、マネージャー職の権限は縮小され、市職員の人事権はマネージャーの手を離れた。改革者が実現したかにみえた市政の改革は頓挫してしまった。マネージャー制はなお維持されていたとはいえ、市政は不正や腐敗が蔓延するという状態に陥ってしまった<sup>23)</sup>。1915年のアメリカ政治学会誌では、フェニックスの

マネージャーは「無能力、無駄遣い、非効率の点で有罪であるとされ、市会によって解任された。<sup>24)</sup>」と報告されているが、その後も長期にこうした状態が続くことになった。35年間にマネージャーが31回も交代し、市長も同様に交代を繰り返し、安定した市政とはほど遠い有様であった<sup>25)</sup>。

このような市政の問題点を解消するために、ようやく第二次大戦後になって新しい試みがなされるようになった<sup>26)</sup>。市政改革を求める市民の賛成に支えられて、1948年の特別選挙の結果、市憲章改正のための委員会が構成された。地元の有力紙や商工会議所のサポートも受けて、憲章修正案が採択されたものの、市会の多数派もシティ・マネージャーも改革を実行する意志がないことがまもなく判明した。そこで改革派の市民は超党派の組織としてCGCを設立して、修正された市憲章の履行を目指したのである。

フェニックス市政の方向を抜本的に変革する目的のために集まったメンバーは、実業家や専門職を中心としており、100人以上に上った<sup>27)</sup>。1949年の市長・市会選挙に勝利するためにCGC自体が候補者を擁立することになったのであるが、候補者名簿の中には、後に共和党大統領候補となるゴールドウォーターも含まれていた<sup>28)</sup>。この選挙でCGCは無党派・全市単一選挙区制、及び市会マネージャー制、市統治に対するビジネスライクなアプローチを主張し、圧倒的勝利を収めた。この選挙には過去の選挙の2倍以上に当たる有権者の41%（投票登録者の76%）が投票に参加したのであり、市民の関心が高かったことを物語っていた<sup>29)</sup>。その後も有権者はCGCへ安定した支持を送り、CGCはフェニックス市政を支える「第一党」となったのである。

「ビジネスライクで、公正であり、成長志向で、柔軟性があり、実際的である」ことを目標とするCGCが成功した理由は、フェニックス有権者の多くの理想を反映していたことにあったといえよう<sup>30)</sup>。すでに述べたように、早い時期にマネージャー制を採用したにもかかわらず、フェニックスは長年にわたり市政の腐敗や非効率に苦しんできたのであるから、CGCによる新しい体制に対する有権者の期待は大きかった。新しく選ばれた市会は、政策的にはビジネスの成長に有利な市政を推進することを優先した。1949年選挙では、CGCが提起する政策に



関する住民投票もおこなわれたのであるが、その中には、たとえば、ビジネスの税負担を削減する案が含まれており、有権者によって承認された。CGCのリーダーたちは工業生産や雇用を増大することによって、フェニックスを大きく発展させることができると考えており、有権者もそれを支持したのであった<sup>31)</sup>。

実際に、こうしたビジネスと政治との協力関係によって、フェニックスは企業にとって魅力的な都市となっていった<sup>32)</sup>。1949年選挙によって成立した市会によって、行政官として有能なウィルソン(Ray Wilson)がシティ・マネージャーとして選ばれた。彼は、政治に介入することを避け、行政上の決定や人事決定を掌握した。また、市行政部門の数を減らし、予算編成と購買手続きを改善し、市サービスの向上と拡大を実現した<sup>33)</sup>。ウィルソンは、11年以上にもわたって5代の市長と27人の市会議員の下で働いたのであるが、彼によって安定性と継続性のある市政運営がなされたことは、フェニックスの飛躍的發展を大いに支えたといえる<sup>34)</sup>。同時に、CGCは新しい「リフォーム政治」体制の基盤を形成する組織として欠くべからざるものになった。その後1970年代半ばまで、CGCはフェニックスの選挙において市長と市会の議員候補名簿を作成し、選挙マシーンとしての役割をはたしたのであった。

一方でCGCに対する批判勢力が存在しなかったわけではなかった。無党派・全市単一選挙区制の下で選ばれた市会のメンバーは、社会経済的に高い地位をもつ人々に偏っており、有権者全体を代表していないという批判があったが、批判勢力はほとんど政治的影響力をもたない状態だった<sup>35)</sup>。たとえば、1951年には、全市単一選挙区制は、共和党寄りの富裕層に有利な制度であると批判する民主党系政治家のグループが候補者をたてたが、CGCの候補者が圧勝した<sup>36)</sup>。1957年にも民主党系の候補者が現職者に挑戦して、フェニックスに二党制を設立し、ワード選挙(ward election)を復活させようと試みた。彼らは市の消費税に反対し、保健法の厳格な執行、市バス制度の拡大を求めたが、CGCに歯が立たなかった。CGCが圧倒的な市政支配力を持つことができた要因として、選挙候補者の選定においてマイノリティに配慮したという点も挙げられるであろう。すでに1950年代からCGCの選挙候補者名簿には、非アングロサクソン系や女性が含ま

まれていた。しかしながら、すべてのグループの代表が候補者名簿に入っていたわけではなく、組織労働者の代表は明らかに含まれてはいなかった<sup>37)</sup>。また、アトランタ（ジョージア州）のように、1950年代に富裕な白人層と中産階級化した黒人コミュニティとの間に一種の同盟関係が結ばれていた南部都市とフェニックスのような新しい都市の状況は異なっていた<sup>38)</sup>。フェニックスをはじめとする南西部の主要都市では、あとで述べるように、1960年代、70年代までも様々な方法によって貧困層やマイノリティの政治参加が抑制されていたのである。

### 3) 経済発展とビジネスエリート

CGCによる戦後のリフォーム政治体制は1949年選挙での勝利によって始まったのであるが、この体制を生み出した要因として、第二次大戦勃発以降のフェニックスの経済発展とビジネスエリートの関係にふれておく必要がある。

フェニックスに代表されるサンベルトの新興都市の場合、ビジネスマンを中心とするエリート層は政策として低い税と成長戦略を掲げて市政の掌握を図った。一般にサンベルトの市政改革者は、若い新参者であり、東部と金融的なつながりをもっていたこと、アウトサイダーとの交渉に秀でていたことが特徴であるとサンベルトの都市政治に関する専門家であるブリッジズ（Amy Bridges）が指摘している<sup>39)</sup>。フェニックスに関していえば、ロズベルト・ダムを連邦の資金で建設することに成功し、またフェニックスにサザンパシフィック鉄道やサンタツフェ鉄道を誘致した人々が、革新主義市政改革のリーダーであった。その後もこうした改革の伝統は受け継がれていき、商工会議所を組織基盤としてフェニックスのビジネスリーダーは影響力を発揮していった。とくに1937年にはフェニックス商工会議所の中にサンダーバード（the Thunderbirds）と呼ばれる若い5人のメンバーによるグループが組織された。ゴールドウォーターもその一員であったこの組織は、その後、フェニックスの自己推奨宣伝活動の中心となっていった<sup>40)</sup>。フェニックスに関心のある投資家は商工会議所の費用で招待され、いかにフェニックスが工業立地として優れているかが宣伝された。

第二次大戦の到来は、南西部の諸都市に経済ブームを巻き起こした。この地域

に軍事施設が建設され、また軍需産業が発展したからである<sup>41)</sup>。エルパソ、アルバカーキ、トゥーソンと並んでフェニックスも大いに恩恵に浴した。1942年までにフェニックスとその周辺には3つの陸軍キャンプと6つの空軍基地が建設されていた。同時に、多数の軍需工場も建設されていったが、商工会議所はアリゾナ州の連邦議会議員、とくに上院議員のハイデン（Carl T. Hayden）を通じてこうした貴重な資産を地元で確保しようと運動し、成功したのである。フェニックスに限ったことではないが、南西部の都市は連邦政府の資金と計画によって地元の経済を活性化させたのであり、連邦政府がこれらの都市の経済に与えた影響は計り知れない<sup>42)</sup>。

冷戦期にも引き続き、軍事施設と軍需産業はフェニックスの経済を潤したが、加えてフェニックスはエレクトロニクス産業をはじめとするハイテク産業の誘致を目指して活動をおこなった。その結果、モトローラー、ジェネラル・エレクトリック、グードイヤー・エアクラフト、カイザー・エアクラフト・アンド・エレクトロニクスなどの先端企業が1950年代にフェニックスに進出することになった<sup>43)</sup>。これらの企業は、ホワイトカラーで専門知識を持つ従業員を大量に雇用するという点で、CGCを中心とする地元のリーダーが誘致したいと望んでいた種類の企業だった。彼らは、企業を誘致するだけでなく、企業の利益のための行動をおしななかった。たとえば、連邦政府に売却する製品について州消費税を廃止する法の成立に貢献した。その結果、州外から新たな企業が進出してきただけでなく、地元のエレクトロニクスや航空宇宙関連企業は喜び、フェニックスでの企業活動を拡大した<sup>44)</sup>。

このように、フェニックスのビジネスリーダーは商工会議所を拠点に経済的に、また政治的に影響力を強めていった。いうまでもなく、フェニックスが都市として発展していくことは彼ら自身のビジネス活動と直接的に結びついていたのであり、また他の地域との密接なつながりを構築することによって全国的にアリゾナ州とフェニックスの地位を高めることにもつながった。すでに述べた合併による大都市圏政府の設立、それに伴う市領域面積の拡大もフェニックスの経済発展のために欠くべからざる手段であった。市領域が拡大することは、税源の拡大につ

なると同時にフェニックス市政府が郊外も含めた大都市圏全体に影響力を維持する手段となった。すでに20世紀初頭にフロストベルトの大都市周辺では、大都市に併合・統合されることを拒否して、自ら自治体化するコミュニティが相次いでいた。それに対して、第二次大戦後もサンベルトではまだ大都市圏の中心都市が郊外部分を吸収合併し、中心都市の一部とすることが可能だったのである<sup>45)</sup>。

## II. CGC によるリフォーム政治体制の変容と崩壊

### 1) 労働者層・マイノリティの低い政治参加

20世紀初頭以来、フェニックスの市レベルの選挙で無党派主義が貫かれてきた背景には、そもそもこの地に強い政党組織が育っていなかったことがあった。19世紀から20世紀にかけての都市発展の時期に、フロストベルトの主要都市では、政党の地方組織が設立され、日常的に政党活動が活発におこなわれていた。政党組織にとって、移民をはじめとする都市大衆は有権者として、また将来の有権者として重要なターゲットであった。公共事業関連のビジネスを中心に実業界も利益の追求のために、政党政治家とのつながりを重視した。これに対して都市発展が遅れた西部では、強力な政党組織が発達することはほとんどなかった。シェフター (Martin Shefter) は、西部では政治家も地域のエリート層も政党組織を強化するの必要を感じていなかったし、そうすることが自らの利益につながるとは考えていなかったと指摘している<sup>46)</sup>。

フェニックスの市政にとって転機となる1949年選挙がおこなわれた当時、フェニックス市が属するマリコパ・カウンティではほとんどの選挙で民主党が勝利しており、政党としては民主党優位の土地柄であった。しかし、北東部をはじめとするフロストベルト地域で民主党の強力な支持者となっていた労働組合はフェニックスでは育っていなかった。アリゾナ州では、労働権確立法 (Right To Work law) が州法として制定されており、それが労働組合の発展を妨げていた

のである<sup>47)</sup>。もちろんフェニックス市の選挙は無党派選挙制の下で実施されていたため、CGC 候補者名簿には政党名は記載されていないが、たとえば、1949 年選挙における CGC 候補者名簿には民主党員も共和党員も含まれていた。このことによっても示唆されるように、政党所属によって CGC 派か、反 CGC 派かが決まるわけではなかった<sup>48)</sup>。CGC 候補者に関して特徴的だったのは、彼らの多くが市の中北部の富裕層地区出身であったことである。労働組合の組織率が低い上、選挙資金が豊富な富裕層に有利な全市単一選挙区制がとられていたため、CGC の候補者が当選する結果がもたらされていた。これに対して批判がなかったわけではないが、CGC は選挙で圧倒的な勝利を収め続けた。

こうした結果がもたらされた理由として、政党組織が弱体であり、選挙が無党派派でおこなわれていたことの他に、もう一つの要因があった。サンベルトの都市では低所得層やマイノリティの投票権が様々な方法によって制限されていたのである。サンベルト地域の中でもとくにフェニックスを含む南西部では、メキシコ系やアフリカ系をはじめとするマイノリティや低所得層の政治参加は保証されているとはいえなかった。具体的には、まず投票登録がマイノリティや低所得層にとって容易でなかったのである。アメリカでは選挙前には投票登録が必要であるが、フェニックスの属するアリゾナ州では候補者を選ぶための予備選挙の 4 ヶ月前、一般選挙の 6 週間前に登録をおこなわなければならないルールがあった。また、フェニックスでは、市レベルの選挙のために毎年、登録をすることが義務づけられていたが、登録の場はダウンタウンの市の職員オフィスに限られていた。さらにアリゾナ州では 1972 年まで識字能力テストまで課されていたのである。こうした条件のために、低所得層やマイノリティの投票登録は困難になっていた<sup>49)</sup>。結果として、アリゾナ州の投票登録率は 64.8% (1968 年) となり、北部や西部のどの州よりも低かった<sup>50)</sup>。

1960 年前後のフェニックスをはじめとする南西部都市の市レベルの選挙における投票率をみると、その低さに驚かされる。たとえば、フェニックスにおける 1959 年選挙の投票率は、平均で 17.5% であった<sup>51)</sup>。有権者全体の投票率が非常に低いのであるが、そのなかでも貧困層の投票率は富裕層に比べて圧倒的に低かつ

た。フェニックスの富裕層の投票率が20.7%であったのに対して、低所得層・貧困層のそれは10%に過ぎない。フロストベルトでは政党が都市有権者の多数を占める低所得層の支持を集め、選挙に動員するために日常的な活動をおこなっていたのに対して、南西部では低所得層の政治参加は低くならざるを得なかったのである。有権者全体の投票率が低い状況下で、富裕層や社会的に地位の高い層がより積極的に投票参加していたのであり、それは彼らの市政への影響力がより強まることを意味した。こうした状況に変化の兆しが訪れたのは、1960年代以降であった。

## 2) 1960年代・70年代におけるCGCの変容

1960年代から70年代にかけてアメリカの都市は、深刻な問題を抱えていた。郊外化が進む一方で、大都市圏の中心都市の疲弊が目立つようになった。すでに19世紀末の時期から問題視されていた大都市圏問題はますます深刻化し、主要都市の市長やシティ・マネージャーは対応に苦慮していた。インフラの整備、公共サービスの強化、貧困対策、犯罪防止などに関する市民の要求に応える必要があるにもかかわらず、中心都市の財源は不足する一方であった。富裕層、中間層が中心都市を離れて郊外に移住する一方で、貧困層やマイノリティの割合が中心都市で増加したと同時に、公民権運動の過程で彼らの権利要求の運動は活発化していった。こうした混乱は、フェニックスにも波及していった<sup>52)</sup>。第二次大戦後、CGCによって主導された「リフォーム政治」が安定的に継続していたフェニックスにも変化が訪れたのであった。

### ①CGCへの批判とCGCのリベラル化

変化の第一の要因は、従来の市政において取り残されていたマイノリティ、貧困層、その協力者たちが市政の方向の変革を求めたことにある。彼らは、ビジネスの利益を優先して経済成長を重視するフェニックス市の政策を批判し、社会問題への対応を求めて声を上げ始めた。1950年代にCGCが設立された時期以来、CGCは市全体の目標を優先するあまり、近隣区の目標を軽視しているという批

判はあったものの、それが大きな反対運動へと広がることはなかった。CGCは保守派のメンバーを内包しつつも、無党派主義の下で政治的には中道路線を取り、成功してきたのである。しかし、1960年代に入り、リベラル派や超保守派からの挑戦を受け、路線を修正していくことになる。とくにCGCが影響を受けたのは、1963年の市長・市会選挙に候補者をたてたりベラル派グループACT (Action Citizens Ticket) の主張であった。

ACTは民主党、労働者、マイノリティ活動家による組織化運動に根ざしており、貧困層やマイノリティが集中して居住するフェニックス南部地域の利益のみでなく、新しい世代のビジネスエリートの利益も代表していた。フェニックス市政府による様々な公共サービスの欠点を指摘するとともに、税制改革を提案した。消防部門の不備、犯罪率の高さからみた警察部門の非効率をとくに批判したが、ACTが過去のCGC批判グループと異なっていたのは、市の発展政策に対するCGCの基本的なスタンスに問題の根幹があると指摘した点であった<sup>53)</sup>。土地利用計画、高速道路建設がしっかり行われていないにもかかわらず、矢継ぎ早に周辺コミュニティを合併するという成長優先の政策を問題にしたことはもちろんであるが、さらに重要な指摘は、CGCがほとんど無視してきた失業、貧困、スラム、ダウントウンの衰退といった深刻な問題を取り上げたことであった。

1963年選挙において、ACTは前民主党下院議員のハーレス (Richard Harless) を市長候補とし、市会議員候補にアフリカ系とメキシコ系を含めた。長年にわたって市政に関与してこなかったフェニックス中央労働会議 (Phoenix Central Labor Council) も正式にACTを支持した。しかし、単にマイノリティや貧困層の支持を受けていただけでなく、成功したビジネスマンであるコリック (Ed Korrick)<sup>54)</sup>のような人物もACTに属して市会議員候補者として出馬していた。彼は、CGCのあり方に批判的であり、CGCは「その基盤を民主化して広げべきである。」と考えていた<sup>55)</sup>。ACTの候補者は、政策として人種差別との闘い、市職員の給与引き上げ、市南部地区道路の舗装、諸問題解決のための連邦補助金申請を約束した<sup>56)</sup>。

1963年選挙では、さらに第三のグループとして保守派共和党員グループ

HEAR (Honesty, Economy, and Representation) が候補者をたてた。彼らも警察力の弱体、道路計画の貧困、新たに合併された地域における公共サービスの不十分さ、高い税金等を問題点として挙げ、CGCによる市政は独裁的であると批判した。CGCは、二つのグループからの挑戦を受けつつも、結局、選挙では勝利したが、かなりあやうい状況にたたされた。投票登録をした有権者の53%以上が予備選挙に参加したことは有権者の関心が高かったこと、CGC以外に選択肢があったことによるものといえよう。53%を超える投票率は、1949年選挙以降のどの選挙よりも高いものであった<sup>57)</sup>。予備選挙参加者の圧倒的多数がCGCの市長候補を承認したが、市議員についてはHEARが推薦した候補者が市北西部郊外で善戦した<sup>58)</sup>。投票率の急上昇、ACTやHEARの善戦を背景にCGCはリベラル路線へと転換していくことになった。具体的には、公民権運動を支持し、連邦政府の資金を得て都市問題の解決にあたる姿勢を示したのである<sup>59)</sup>。続く1965年の選挙では、CGCもアフリカ系とメキシコ系の候補者を候補者名簿に載せるようになり、それを通じてより広い有権者の支持を得ることになった。

## ②保守派からの挑戦

1960年代から70年代にかけてCGCを悩ませ、フェニックスの市政に変化をもたらした第二の要因は、合併によって市の一部となった郊外に居住する住民の不满と要求であった。彼らは、フェニックス市に合併されることによって享受できるはずの公共サービスが期待通りに供給されないことに対して抗議し、CGCによる市政に不满を募らせていた。第二次大戦後、フェニックス市周辺には南部や中西部から移住者が流入したが、彼らの中には福音主義者やファンダメンタリストが多く含まれていた<sup>60)</sup>。彼らは、商工会議所を中心とするビジネスエリートが主導するCGCだけでなく、ACTにも反感をもっていた。1963年の選挙においては、共和党保守派を中心とするHEARが彼らの利益を代表していたといえる<sup>61)</sup>。

時代が前後するが、実は1961年選挙にもファンダメンタリストの牧師ムーア(Aubrey Moore)が主導するグループSAC(Stay American Committee)が候



補者を立てたが、これも保守的な郊外居住者を支持基盤としていたといっ  
てよかった。SACが直接的に問題にしたのは住宅法規の一部修正であったが、  
これは市政府が都市再開発のための連邦資金を得るための条件を満たす目的  
でおこなったことであった。しかし、SACはCGCを「共産主義者の陰謀」にだま  
されていると糾弾した<sup>62)</sup>。増大する税金と公共料金は、ビジネス主導の福祉  
国家ではなく、共産主義者の陰謀の証拠であるとSACは主張したのであった<sup>63)</sup>。  
彼らは、「共産主義者の陰謀」と称して、連邦政府の力が拡大することを拒否  
したのであり、合併によってフェニックス市に属するようになった住民が、思  
うように市政に影響力を行使できない不満を表していたといえる。彼らは、  
シテイ・マネージャーをはじめとする市政府の官僚が草の根の市民の要求に  
応えていないととらえ、マネージャー制と全市単一選挙区制を改めるべきで  
あると要求した。1961年選挙結果は、未だCGCへの有権者の支持が強いこ  
とを物語ってはいたものの、新たな市住民の中にCGCに反対するリベラル  
派と同様に保守派が増えてきていることを示していた。

1965年選挙では、保守派が組織的な反対運動をおこなうことはなかつた  
が、次の67年の選挙では、再び保守派が候補者をたてた。彼らは、CGCは  
「金持ち地区 (silk stocking district)」しか代表していないと非難して、全  
市単一選挙区制を改めてディストリクト制 (district system) に変えるべき  
であると主張した。この選挙でも保守派グループはCGCに対抗できるほどの  
支持を集めはしなかったが、CGCにとっては草の根の反乱が続いていたこと  
になる<sup>64)</sup>。

### ③CGCの内部解体

1969年選挙は、CGCにとって分水嶺となる選挙であった。過去三期CGC  
の支援で市長を務めてきたグラハム (Milton Graham) が四期を目指したが、  
CGCは彼を候補者とするのを認めなかったばかりでなく、現職の市議員の推  
薦も拒否した。これは原則として二期を限度に役職を務めるというCGCの  
伝統に沿っていたともいえるが、CGCの保守旋回を表していた。グラハム  
が市長であった時期に、CGCは連邦政府のリベラルな政策に沿ってリベラ  
ルな路線を歩んだの

であるが<sup>65)</sup>、1960年代末には全国的な政治状況に変化がおこった。1968年に共和党のニクソン大統領が選出され、有権者の関心が社会改革から「法と秩序」へと変化していることが明確になったことがCGCの保守路線に反映されていたのである<sup>66)</sup>。一方、グラハムは二人のマイノリティ議員を含む候補者名簿を作り上げたが、独立系の候補者も出馬して投票者の票が分かれることになった。

CGCの候補者名簿は過半数の支持を得たものの、かなり多くの投票者が分裂投票をおこない、1963年選挙でかなりの支持を集めたエド・コリックがCGC候補者の一人を破って市会議員として当選した。これは、CGCによる市政が始まった1949年選挙以来初のアウトサイダーの勝利であった。CGCは次の1971年選挙ではコリックを一時しのぎに自らの候補者名簿に入れたが、1973年選挙では67年選挙以来出馬してきた無所属の保守主義者クラール（Gary Peter Klahr）が当選するにいたった。クラールは、CGCの市政の基盤である市憲章を非民主的であると批判していた。全市単一選挙区制の廃止を求め、マイノリティを候補者名簿に入れるCGCの政策は「幻想の代表権」でしかないときき下ろした<sup>67)</sup>。こうしてCGCを批判する候補者が当選する状況下で、CGCは内部的にも崩壊していくのである。

1975年選挙における市長候補者の選定において、CGCの推薦を受けて市会議員となっていたハンス（Margaret Hance）が、CGCが決めた市長候補に挑戦して出馬することを表明した。選挙の結果、彼女は勝利して主要都市の市長としては二番目の女性となった。市会議員選挙では、CGCの候補者以外に超保守派のアメリカ党の候補の他、14人の無党派の候補者が出馬したが、CGCが再指名を拒否した2人の現職マイノリティ議員がトップと第三位で当選した。その一方で、CGCの候補者は6人の市会議員当選者の中で四位、五位に甘んじた<sup>68)</sup>。この選挙以降、CGCは選挙において候補者名簿を発表することはなかった<sup>69)</sup>。

こうして四半世紀継続したCGCによるリフォーム政治体制が崩壊したことは明確となった。崩壊の主たる原因は、ヴァンダーミーア（Philip VanderMeer）も指摘するように<sup>70)</sup>、フェニックスという都市が過去25年間に大変貌を遂げたことにあった。人口規模は1950年の8倍となり、新たな住民が流入していた。

そのことに加えて、時間の経過にしたがってCGCによる「リフォーム政治」体制が成立したきっかけとなった1940年代の混乱をほとんど記憶していない人々が多数を占めるようになっていた。1940年代末期当時のフェニックスのリーダーたちは小規模にまとまっていたが、25年後のフェニックスは全米有数の巨大都市へと変貌し、社会経済的發展に伴いリーダーも多様化していた。CGC創立当時のリーダーは、死亡したり、引退するようになっていた。CGC創設の中心となった階層の人々は依然として選挙に大きな影響力をもち、選挙運動資金を提供していたものの、その他の階層の人々も市政に一定の影響を持つようになってきたのであった。その結果、有権者はCGC主導の統治体制ではなく、様々なグループがオープンに議論を戦わせる体制を選ぶことになったのである。

## 結び

1975年の選挙結果をもってCGCによるフェニックス市政支配は終わりを告げたといえる。市長はCGCが候補者として認めなかったハンスが当選しただけでなく、当選した6人の市会議員の中で2人のみがCGCの候補者名簿に含まれていた人物だった。CGCの候補者名簿通りに当選者が決まっていた時代は、過ぎ去ったのである。しかし、それだからといってCGC時代の市憲章がすぐに改正されたわけではなかった。ハンスが市長を務めた6年間には市憲章はCGC時代のままに維持された。しかし、1980年代に入り全市単一選挙区制に修正を求める意見が強まった<sup>71)</sup>。1982年には市会議員の数を8名に増やし、ディストリクト制を導入する一方、市長選挙は全市単一選挙区制を維持するという案が提案され、採用されることになった。

フェニックスだけでなく、サンベルトのその他の都市においても、住民はビジネスエリート主導の成長戦略にうんざりするようになっていた。合併によってこれ以上の領域と住民の増大を期待することはなくなり、税金に見合うサービスの保証を求める傾向が強くなっていったのである。公民権運動支持者も、リベラル派も、郊外住民もそれぞれのグループの利益を代表する候補者をたてて選挙を闘う方向に変化していったのである。

革新主義時代に提案され、採用された「リフォーム政治」制度はフェニックスをはじめとするサンベルト都市で第二次大戦後に定着したといえる。しかし、1960年代以降、このビジネスエリート中心の成長重視政策の体制は、郊外住民、中心都市の低所得層・マイノリティのデマンドに対応していないことから批判の対象となり、変容を余儀なくされたのであった。

## 注

- 1) 平田美和子「アメリカの都市発展と市政改革」『武蔵大学人文学会雑誌』第33巻第4号(2002年)、10-16；平田美和子『アメリカ都市政治の発展—マシーンからリフォームへ』勁草書房、2001年、序章。
- 2) 自治体としてのフェニックス市 (the City of Phoenix) を指す。以下、同様。
- 3) 2010年国勢調査によれば、2010年4月現在、人口1,445,632人である。
- 4) <http://phoenix.gov/citygovernment/facts/history/> (2013. 7. 23)
- 5) Ibid 及び表1。
- 6) 当時のフェニックスについては、主として以下の文献を参照した。Leonard E. Goodall, "Phoenix : Reformers At Work," in *Urban Politics in the Southwest*, ed. L. Goodall, (Tempe : Arizona State University, 1967), 113-114 ; Bradford Luckingham, *Phoenix : The History of a Southwestern Metropolis* (Tucson : The University of Arizona Press), 12-39 ; Bradford Luckingham, *The Urban Southwest : A Profile History of Albuquerque, El Paso, Phoenix, Tucson* (El Paso : Texas Western Press, 1982), 14-16, 26, 31 ; Philip VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008* (Albuquerque : University of New Mexico Press, 2010), 23-25.
- 7) 綿花栽培が一時的にブームとなった後、果物や野菜の栽培が活発におこなわれた。南部プランテーションとは異なり、労働者としてアフリカ系ではなく、メキシコ系に依存していたことが一つの特徴である。Elizabeth Tandy Shermer, *Sunbelt Capitalism : Phoenix and the Transformation of American Politics* (Philadelphia : University of Pennsylvania Press), 25.
- 8) ロウズベルト・ダムは第一歩であり、1920年代にはさらに3つのダムが建設され、水道、水力発電に使われた (VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 32-33)。
- 9) Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 21-22.
- 10) Luckingham, *Phoenix*, 84-86.
- 11) Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 22.
- 12) Luckingham, *Phoenix*, 3-4.
- 13) Ibid, 5.
- 14) Ibid, 101-106 ; Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 4-5 ; VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 79-80.
- 15) Luckingham, *Phoenix*, 105-106.

- 16) 平田美和子「アメリカにおける大都市圏政府発展の二つの波」『武蔵大学人文学会雑誌』第36巻第2号(2004年), 1-13 参照。
- 17) 同論文, 13-23.
- 18) 人口規模で全米99位。
- 19) Joel C. Miller, "Municipal Annexation and Boundary Change," in *The Municipal Year Book 1986* (Washington, D.C. : International City Management Association, 1986), 76.
- 20) Luckingham, *Phoenix*, 66-68.
- 21) Paul Kelso, "Phoenix Charter Rises Anew : Amendment Clarifies Positions of Mayor and City Manager after 25 Years of Confusion and Political Manipulation," *National Municipal Review* (April 1949), 176.
- 22) 平田美和子「アメリカ南部サンベルトの市政改革—都市の急成長とリフォーム政治—」『武蔵大学人文学会雑誌』第42巻第2号(2010年), 20-21。
- 23) Luckingham, *Phoenix*, 72-73.
- 24) Alice M. Holden, "Commission and City Manager Government," *American Political Science Review* (1915) 9. 3, 562.
- 25) Luckingham, *Phoenix*, 73.
- 26) Paul Kelso, *A Decade of Council-Manager Government in Phoenix, Arizona* (Tucson : University of Arizona Press, 1960), 7-11 ; Goodall, "Phoenix : Reformers At Work," 117-118 ; VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 125-133.
- 27) Luckingham, *Phoenix*, 150-151 ; Kelso, "Phoenix Charter Rises Anew," 178-179 ; Paul Kelso, "Phoenix Makes New Start : Correcting Weak Charter Paves Way for a Rebirth of the Manager Plan ; New Council, Executive Get Quick Results," *National Municipal Review*, (Sept. 1950), 383-385.
- 28) CGCは候補者として、当初、労働組合の代表としてヴィッカーズ (Jim Vickers) を選ぶとしたが、他の組合リーダーからの圧力で彼は辞退を余儀なくされた。彼の代わりに候補者となったのが、ゴールドウォーターである (VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 131)。彼は1952年には合衆国上院選に立候補して当選することになる。
- 29) Ibid., 133.
- 30) Luckingham, *Phoenix*, 151.
- 31) Ibid., 157-158 ; Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 139-140.
- 32) Paul Kelso, "Efficiency Pays Off : Citizen Action over Past Decade Has Brought Good Government with Competent Officials to Phoenix," *National Civic Review* (Sept. 1959), 408-413 ; Kelso, *A Decade of Council-Manager Government in Phoenix, Arizona, passim*.
- 33) VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 133.
- 34) <http://phoenix.gov/citygovernment/facts/history/> (2013.7.23)
- 35) Luckingham, *Phoenix*, 153.
- 36) Goodall, "Phoenix : Reformers At Work," 118-119 ; Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 153.

- 37) VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 135.
- 38) 広くサンベルト地域といってもアトランタをはじめとする南部都市では、1940年代半ばに最高裁判所が白人のみの予備選挙は公正でないという決定を出したことによって、黒人の投票登録が飛躍的に伸びた。それによって白人エリート層は黒人有権者の要求を考慮せざるを得ない状況となった。1942年から62年までアトランタ市長をつとめたハートフィールドは、1946年にジョージア州において白人のみの予備選挙が違法であるという決定が出るとともに、黒人エリート層と人種を超えた同盟形成に乗り出した。  
Kevin M. Kruse, *White Flight : Atlanta and the Making of Modern Conservatism* (Princeton : Princeton University Press, 2003), 19-41 ; Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 143-144.
- 39) Amy Bridges, *Morning Glories : Municipal Reform in the Southwest* (Princeton, Princeton University Press, 1997), 67.
- 40) Ibid., 100 ; Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 66.
- 41) Luckingham, *The Urban Southwest*, 75-93 ; Luckingham, *Phoenix*, 136-176.
- 42) Luckingham, *The Urban Southwest*, 78-79.
- 43) Ibid., 79-83.
- 44) Ibid., 83.
- 45) 平田美和子「アメリカにおける大都市圏政府発展の二つの波」『武蔵大学人文学会雑誌』第36巻第2号(2004年), 1-33を参照されたい。
- 46) Martin Shefter, "Regional Receptivity to Reform in the United States," in *Political Parties and the State : The American Historical Experience* (Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1994), 177.
- 47) John E. Crow, "City Politics in Arizona," in *Politics in the Urban Southwest*, ed. Robert D. Wrinkle, (Albuquerque : University of New Mexico, Institute for Social Research and Development, 1971), 24.
- 48) VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 139.
- 49) Crow, "City Politics in Arizona," 28-29 ; Bradford Luckingham, *Minorities in Phoenix : A Profile of Mexican American, Chinese American, and African American Communities, 1860-1992* (Tucson & London : The University of Arizona Press, 1994), 48-49 ; Bridges, *Morning Glories*, 131, 187-188 ; Amy Bridges, "Politics and Growth in Sunbelt Cities," in *Searching for the Sunbelt : Historical Perspectives on a Region*, ed. Raymond A. Mohl (Athens : University of Georgia Press, 1993), 93-95.
- 50) Crow, "City Politics in Arizona," 29.
- 51) Bridges, *Morning Glories*, 145-146.
- 52) VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 231-232.
- 53) Ibid., 238.
- 54) コリックは、デパート経営においてゴールドウォーターと競争していた (Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 318)。
- 55) Ibid., 319.
- 56) この段落については、注54)、55)の他に以下を参照した。VanderMeer, *Desert Vi-*

- sions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 239 ; Goodall, "Phoenix : Reformers At Work," 120.
- 57) Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 320.
- 58) Ibid.
- 59) VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 239 ; Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 320-321.
- 60) Ibid., 307-308.
- 61) Ibid., 319 ; VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 239.
- 62) Goodall, "Phoenix : Reformers At Work," 119.
- 63) Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 311-312.
- 64) VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 239.
- 65) フェニックスは、第二次大戦前から連邦補助金を獲得してインフラの改善をおこなう政策をとってきたが、1960年前半にフェニックスが得た連邦補助金はほぼすべてインフラに関するものだった。しかし、1960年代後半には民主党ジョンソン政権の「貧困との戦い (War on Poverty)」の下で社会政策のために大量の連邦補助金を得るようになった。Ibid., 246.
- 66) Ibid., 240.
- 67) Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 321 ; VanderMeer, *Desert Visions and the Making of Phoenix, 1860-2008*, 241.
- 68) Ibid., 241-242.
- 69) 1977年に数人の候補者を推薦はしたものの、25年間続けてきた公選役職全体についての候補者名簿を作成することを止めたのである。
- 70) Ibid., 242.
- 71) 1981年秋の『フェニックスガゼット (*Phoenix Gazette*)』の世論調査では、65%が全市単一選挙区制に代わってディストリクト制を望んでいた (Shermer, *Sunbelt Capitalism*, 324-325)。

\*本論文は、文部科学省科学研究費基盤研究C「アメリカのサンベルトにおけるリフォーム政治の変容 (1970年代～20世紀末)」(課題番号: 23530167)の研究成果の一部である。  
(2013年9月19日)

